

金杉台中学校を廃校にするか存続するかを決める時期の延期を求める陳情

〔願意〕

金杉台中学校を廃校にするか、存続するかの判断を今年度中に行うのをやめて延期してください。

〔理由〕

現在、金杉台中学校を廃校にし、隣の御滝中学校に統合する計画が教育委員会から出されています。

これまでに、平成30年11月10日から令和元年11月30日にかけて教育委員会教育総務課主催で「保護者説明会」が1回、「地域説明会」が3回開かれ、金杉台中を御滝中に統廃合する市の方針と、今年度中に統廃合の方針を決定したいという旨の説明がされました。令和元年12月17日付で保護者に配られた「教育委員会からのお知らせ」には、「今年度中には金杉台中学校の統合か、学区の見直しによる存続化の判断をさせていただきたいと考えております。」と明記されており、令和2年1月7日に、学校を通して保護者に学区変更に関するアンケートが配布されました。

私は、上記の保護者説明会や地域説明会に何度も参加しましたが、参加者からは金杉台中学校の統廃合に反対する意見が数多く出され、多数の質問が出されていました。しかし、教育委員会職員からは、教育委員会の方針が一方的に説明されるだけで、保護者からの質問や疑問への回答は極めて不十分と言わざるをえませんでした。ひたすら住民・保護者の質問や意見に対して教育委員会職員が一問一答式に一方的な説明を繰り返すだけでした。

例えば、住民や保護者は、WHOの勧告や、須田康之氏(兵庫教育大学、副学長)

の論文「学校規模研究の動向と課題」などを挙げて、教育委員会の「小規模校は教育環境として不適切だから統廃合が望ましい」という主張に反論してきましたが、教育委員会は「船橋市立小・中学校の学校規模・学校配置に関する基本方針」の内容は絶対的なものと位置づけ、これを遂行するという姿勢は少しも変わることがありませんでした。

前の回の説明会で参加者から出た質問に対する回答が、次の回に文書で配布されたこともありましたが、質問への回答という形をとってはいても、教育委員会側の主張を繰り返すだけのもので、保護者や住民の質問や意見に対する誠実な姿勢は感じられないようなものでした。

この間、こういったやり取りが住民・保護者と教育委員会の間で行われていたにもかかわらず、1月7日に配られたアンケートに添付されたパンフレットにはこれらの説明が一切記載されていません。金杉台中学校を廃校にする方針から、学区を変更して存続させる選択肢が生じた経緯も説明されていません。また、パンフレットで参照を指示されている市のホームページには、今までの説明会で参加者から寄せられた意見や問題点について、きちんとした納得行く説明がなされていません。特に、これまでの説明会では、住民・保護者側から船橋市および船橋市教育委員会の定めた基本方針に根本的な問題があると指摘されているのに、それに回答することなく放置しているだけでなく、そのような指摘がされていることさえ取り上げていません（議事録に目を通さなければ問題を指摘されていることさえわかりません）。今回のアンケート結果がどのように使用されるのか公表されていませんが、このアンケートについては、正確で十分な情報を理解しやすい形で提供するという基本的な手続きが欠けていますので、何かを決める根拠としては無効です。

このように、これまでの手続き自体に無理があり、不十分な議論しか行われていない中で、金杉台中学校を廃校にするのか、存続させるのかといった重大な決定を今年度中に行うのは不適切です。

以上のように、保護者や住民の立場としては、金杉台中学校の統廃合問題については、不十分な情報提供しかされず、教育委員会からは一方的な説明が繰り返されただけで、議論のスタートラインにすら立てていないというのが現状です。このような中で、金杉台中学校の統廃合問題への方針決定を今年度中に行うのは拙速です。特に、廃校の方針を今年度中に決定するべきではありません。教育委員会の「今年度中には金杉台中学校の統合か、学区の見直しによる

存続化の判断をする」という方針を変更し、十分な議論を行えるように来年度以降に延期することを希望します。